

都市居住者の生活意識と福祉のまちづくりに関する研究

日大生産工 (院)
日大生産工

○許博翌
北野幸樹

1. はじめに

都市は人々によって生存した活動区域、時代の発展と進歩に伴って、人々はより多くの発展空間を提供してくれる都市生活に憧れている。しかし、過剰な開発の結果、都市環境はその負担に耐えられなくなっている。今日の台湾では、都市の外観に注視し、都市の内在的なバランスの発展の重要性を軽視しているため、実態にそぐわない状況が生まれている。都市を持続的に発展させるためには、現在の都市の発展に基づいて、都市内から都市発展の課題を探し出す必要がある。

本研究は、台湾における都市居住者の生活意識と福祉のまちづくりに関するアンケート調査を通して、都市居住者が暮らし続けることのできる持続性について、特に福祉環境の視座から捉えることを目的としている。本稿では、福祉環境の現況について台湾と日本を比較することにより、台湾における福祉のまちづくりに関する課題を整理することにより、持続可能な福祉環境を有するまちづくりの方向性について検討する。

2. 調査概要 (図1表1)

調査対象は、台湾の台北市、新北市、彰化県市、雲林市、新竹市、高雄市、嘉義市、台南市、花蓮県、南投県の各市区町村としている。調査方法は、行政機関と市民機関にメールにて依頼を行いGoogle Forms等にて回答を得る方法によりアンケート調査を実施した。また、先行して行われている日本の各市区町村の行政機関の調査結果に基づいて、福祉環境の評価と検討を行う。

主な調査内容は、まちづくりのイメージ、まちづくりにおける福祉政策と将来の福祉政策、行政機関と民間団体の連携による福祉対策の重要性、コロナ感染症拡大の影響により、福祉政策の変化等となっている。

表1 調査概要

	依頼	回答	回答率		依頼	回答	回答率
台北市	12	2	16%	嘉義縣市	11	3	27%
新北市	18	7	39%	台南市	10	3	30%
彰化県市	11	2	18%	花蓮縣	8	1	13%
雲林県市	10	2	20%	南投縣	9	1	13%
新竹県市	9	3	33%	澎湖縣	5	1	20%
高雄県市	14	3	21%	全体	117	28	24%

	依頼	回答	回答率		依頼	回答	回答率
東京都	60	5	8%	茨城県	43	14	33%
神奈川県	60	3	5%	長野県	73	8	11%
千葉県	59	9	15%				
埼玉県	62	16	26%				
栃木県	24	6	25%				
群馬県	35	4	11%	全体	416	65	16%



図1 調査対象地域

3. まちづくりに対するビジョン (図2.3)

行政機関を主体とした調査は、1. 将来の都市発展の具体的なビジョン、2. 将来の都市発展のイメージから現状の都市を評価する。

1. 将来のまちづくりの具体的なビジョンに関する調査結果によると、台湾と日本のいずれも90%を超えており、いずれも将来の都市の発展に高い期待を持っている。台湾では、高度に緑化された都市と高齢者施設の完備と情報技術を利用して都市のシステムの構築に関心を有している。

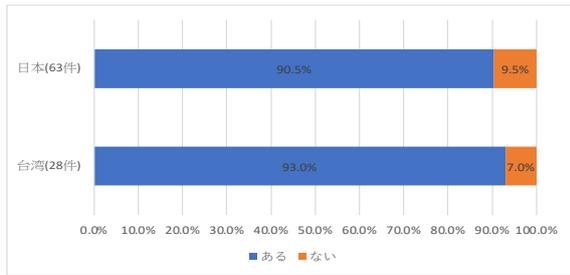


図2 まちづくりに対するビジョン

2. 将来のまちづくりのイメージで現状の都市に対する評価では、台湾と日本の多くは普通となっているが、台湾では悪いという意見は15.0%の割合で、日本の1.9%を大きく上回っている。まちの将来像についてより良いビジョンを希望していると考えられる。

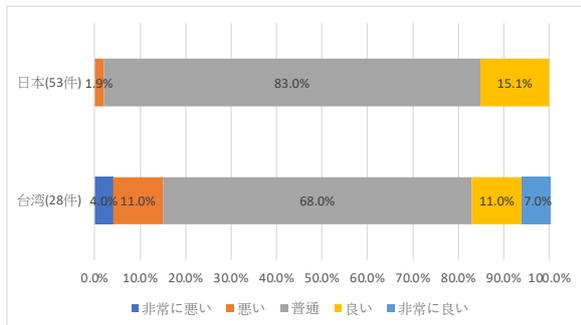


図3 都市の評価

4. まちづくりに対して福祉施策 (図4.5.6 表2.3)

まちづくりにおける福祉政策について、1. まちづくりにおける福祉政策の重要性について、2. 持続可能なまちづくりの福祉施策内容、3. 今後新たに始める福祉施策内容について以下に整理する。

1. まちづくりにおける福祉政策の重要性は、台湾と日本の両方が90%以上、福祉政策がまちづくりにとって非常に重要であるに表示する。重要性の理由として、人口変化への対応、福祉施設とバリアフリー施設の推進、弱者グループと社会の関係を改善する方面に役立つ等が挙げられる。

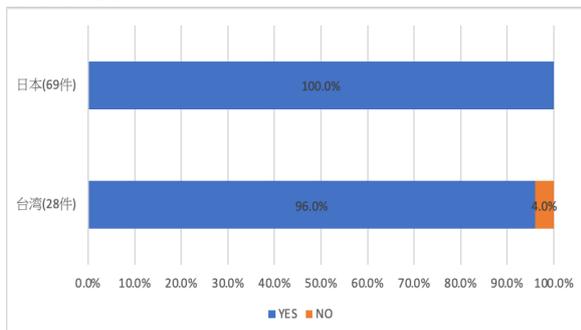


図4 まちづくりにおける福祉施策の重要性

表2 福祉施策の内容

福祉施策の内容	
台湾	日本
<ul style="list-style-type: none"> ・都市と農村の格差を縮める ・弱者、心身障害者、社会とのギャップを減らす ・社会環境の変遷による社会問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進むべき社会の人口変化による影響への対応 ・持続可能な都市を構築するための必要条件 ・福祉施設とバリアフリー施設の推進 ・弱者層の生活サポート

2. 持続可能な福祉施策は、台湾と日本は現在、70%以上において持続可能な福祉施策を推進している。施策の内容として、子どもの方面は、子どもの介護、教育福祉施策、高齢者の方面は、高齢者介護サービス、高齢者向け住宅、地域サービス拠点、外出支援サービス、福祉バス、バリアフリーマップの情報を提供、地域住民による交流づくりの推進、福祉活動の活性化などの福祉施策等が挙げられる。

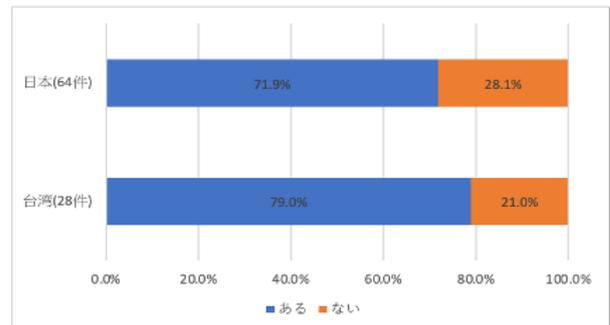


図5 まちづくりのための福祉施策

3. 今後の福祉施策において、台湾は、今後新たに始める福祉施策に対して12件具体的な回答があり、日本は21の具体的な回答があり、いくつかの新たな福祉施策の具体的な方向性を認識することができる。

台湾は、将来の新たな福祉施策は、高齢者と子供を主対象とし、福祉政策の強化やサービスの拡大を目指している。日本も高齢者と子供を主な対象としており、日本では新たな福祉政策が先行政策を強化するだけでなく、より多くの機能を備えた設立を目指している。共通の問題点は、高齢少子化による社会構造の変化、待機児童、貧困児童教育課題、弱者グループが直面する社会問題、地福祉ニーズの増大など問題などが挙げられる。

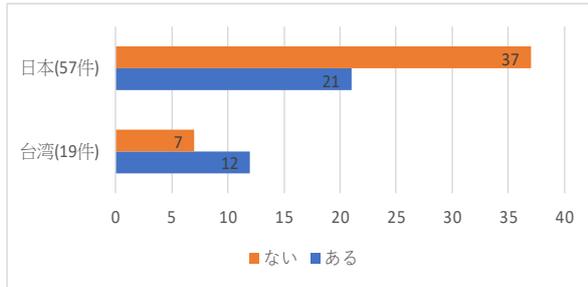


図6 今後の福祉施策

表3 今後の福祉施策と課題

今後新たに始める福祉施策と課題	
台湾	日本
<ul style="list-style-type: none"> ・問題: 出産、高齢化、高齢者外出、産業転換、人手不足、待機児童、福祉施設 ・施策: 心身障害者昼間サービス、高齢コミュニティ機能改善計画、託児計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題: 待機児童、子供貧困・学習支援、8050問題、障害者の重度化高齢化の問題、地域における福祉ニーズの増大 ・施策: 障害者の就職率向上のための支援、地域包括ケアシステムの構築、地域介護施策の検討実施

5. 市民団体と行政機関(図7.8.9 表4)

市民団体と行政機関の連携した福祉施策に関する調査として、1. 市民団体や他の行政機関などと連携した福祉施策2. 所属している市民団体や他の行政機関が取り組んでいる福祉施策、3. 連携活動を行うための事業内容について以下に整理する。

1. 台湾の市民団体と行政機関の連携した福祉施策の割合は75%であり、日本は63%となっている。

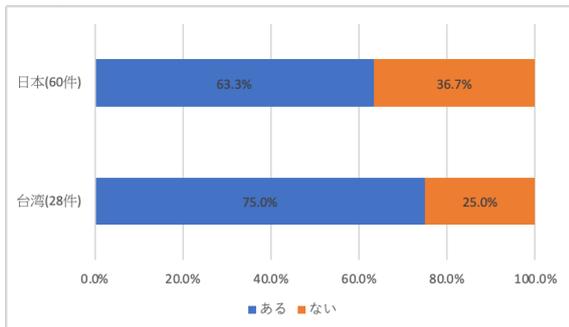


図7 市民団体や他の行政機関などと連携した福祉施策

2. 市民団体や他の行政機関と連携した福祉施策の把握状況において、台湾では「1~2件」と「3~5件」の比率はいずれも43%と多く、日本では「その他」の割合が50%と高く、「その他」として、市民団体や他の行政機関と連携した総

体としての福祉施策の把握が困難な状況が挙げられる。

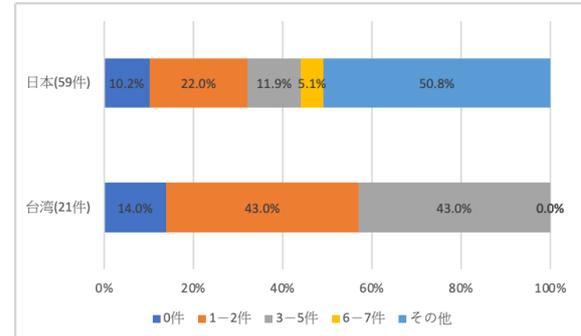


図8 市民団体や他の行政機関と連携した福祉施策の現況

3. 連携活動を行うための事業では、台湾は広報活動の68%が最も多く、次に「その他」の連携活動の18%が続き、「その他」の連携活動の大部分はボランティアのサービスとなっている。日本では、「広報活動」と「広報活動と資金援助の両方」の32.4%が最も多く、次に「その他」の26.5%が続き、「その他」では、高齢者の地域での見守り活動とボランティアサービス等が挙げられる。

連携して活動を行うための事業内容	
台湾	日本
<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス拠点の設立 ・高齢者の地域活動を推進 ・ボランティアサービス ・託児サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の地域での見守り活動 ・高齢者の居場所づくり、声掛け、サロン活動 ・移動困難な住民に対する移送サービス ・ボランティアサービス

表4 連携して活動を行うための事業内容

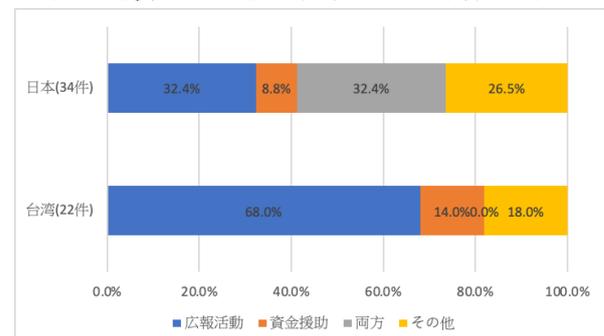


図9 連携して活動を行うための事業

6. コロナウイルス感染症の福祉政策(図10.11 表5.6)

コロナウイルス感染症の継続的な拡大に対応した福祉政策に関する調査として、1. コロナウイルス感染の拡大のための福祉政策、2. 現在

のコロナウイルス感染症の影響下で福祉政策について見直した点についていかに整理する。

1. 台湾ではコロナウイルス感染症に対する福祉施策の割合が57%、日本で62.3%となっている。産業面施策において短期雇用機会、企業補助金、労働人員の調整の在宅勤務などがあり、防疫施策については困難戸救済、コミュニティ及び街の全面消毒、マスクの実名制配布、防疫の宣伝等が挙げられる。

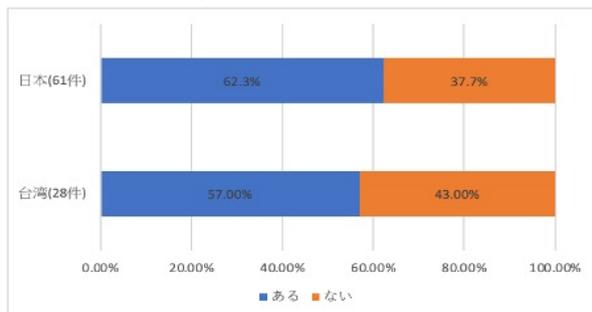


図10 コロナ感染症拡大に対応した福祉施策

表5 コロナ感染症拡大に対応した福祉施策内容

コロナ感染症拡大に対応した福祉施策	
台湾	日本
<ul style="list-style-type: none"> ・マスクの実名制配布 ・短期雇用機会 ・弱い家庭の実態を追う ・コミュニティ、街の消毒 ・コロナ感染症に対する意識の強化 ・困難戸救済策 ・自宅働くための人的資源の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者社会福祉施設への無料マスク、消毒液配布 ・安全性を担保できない場合は・イベントの中止 ・感染症対策を徹底するよう指導している ・生活支援、生活補償、相談支援や補助金 ・消毒作業の実施

2. コロナウイルス感染症の影響下で福祉政策について見直した点においては、改善が必要の役割は台湾では68%、日本では48.3%となっている。見直した点は補助金制度の明確化、疫病に関する最新情報の提供、マスク供給問題、三密政策の確実な実施等が挙げられる。

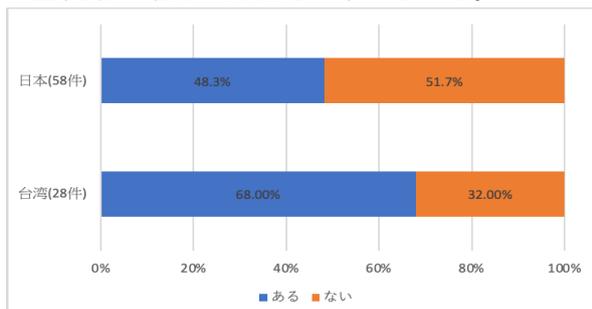


図11 福祉施策の見直し

表6 福祉施策の見直しの内容

コロナ感染症拡大の影響により、現在の福祉施策について見直した内容	
台湾	日本
<ul style="list-style-type: none"> ・補助基準の明確化 ・人が集まる事業は中止 ・多様化のチャンネルで最新情報を伝える ・全面マスク供給の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が集まる通勤場所の環境整備 ・3密を避けるために使用制限の臨時措置を設立 ・コロナ感染症の抑制

7. まとめ

台湾と日本における福祉のまちづくりへの意識や取り組み、課題を整理することにより、以下の現況が明らかになった。

1. 都市発展のビジョン調査の結果、人々は利便性と緑度の高い都市を持つだけでなく、少子高齢化の影響や弱者層と社会の隔たりにより関心を有しており、都市内の福祉機能の充実した都市を志向している。
2. まちづくりにおける福祉政策について、都市社会の構造と社会組織の構造の変化に伴って直面する子供教育資源、福祉施設の更新などの課題があり、福祉施策の発展は既存の施策の強化だけではなく、より多くの新たな機能を持つことを目標にしていることが分かった。
3. 行政機関と民間組織の協力プロジェクトと具体的な内容を理解し、福祉という複雑な問題の処理や解決には、多くの人力、物力、財力を投入する必要であり。したがって、民間組織が地域福祉と連携、協働して、地域住民に情報と協力を伝える必要がある。
4. コロナウイルス感染症の影響下で福祉政策について見直した点について、台湾と日本の双方で対応策を理解し、各地において、対応措置を構じているが、各地で確実に政策を実施し、最新の疫病の情報を迅速に伝えるための情報システムを構築する必要があると考えられる。

参考文献

1. LIN, MING-JHEN (2011) On the Intermediate Group: Difficulties of Community Development in Taiwan and Its Alternative Choice Social Policy & Social Work · summary ListSearchRB15(1), 137-166
2. LI CIU-PING (2012) FROM SUBURBAN HOUSING TO COMMUNITY DEVELOPMENT: A CASE STUDY ON KEELUNG'S ZHUANG-GUAN COMMUNITY National Taipei University Department of Sociology 2012.
3. LI GONG-JHE (1998) "Introduction to Sustainable Development", Taipei, Environmental Engineering Society of the Republic of China